



東京海上GTE分配重視型ファンド <スタンダードコース> (愛称：マリン・セレクト)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産／特殊型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)
信託期間	2010年8月31日から2017年6月15日
運用方針	主な先進国の金利変動の傾向をとらえ、収益の獲得を目指した「GTEスタンダード指数」の騰落率に概ね連動した投資成果を目指し、信託財産の積極的な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	パークレイズ・キャピタルが公表する「GTEスタンダード指数」の騰落率に連動する性格を持ったユーロ円建債券を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合は、10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

運用報告書

第10期 (決算日2011年7月15日)
 第11期 (決算日2011年8月15日)
 第12期 (決算日2011年9月15日)
 第13期 (決算日2011年10月17日)
 第14期 (決算日2011年11月15日)
 第15期 (決算日2011年12月15日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上GTE分配重視型ファンド<スタンダードコース>」は、2011年12月15日に第15期の決算を行いましたので第10期～第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配前)	税金		参考指数	期中騰落率	債券組入率	純資産
			分配	戻金				
第1作成期	(設定日) 2010年8月31日	円 10,000	円 —	円 —	(2010年9月8日) 100.00	% —	% —	百万円 196
	1期(2010年10月15日)	10,277	250	—	105.45	5.3	99.7	203
	2期(2010年11月15日)	9,509	20	△7.3	97.44	△7.6	97.6	228
	3期(2010年12月15日)	9,209	20	△2.9	94.62	△2.9	99.0	222
第2作成期	4期(2011年1月17日)	9,044	20	△1.6	93.20	△1.5	98.9	218
	5期(2011年2月15日)	8,720	20	△3.4	89.87	△3.6	97.7	166
	6期(2011年3月15日)	9,091	20	4.5	94.07	4.7	97.7	173
	7期(2011年4月15日)	9,039	20	△0.4	93.80	△0.3	98.7	172
	8期(2011年5月16日)	9,235	20	2.4	96.17	2.5	98.7	176
	9期(2011年6月15日)	9,268	20	0.6	96.82	0.7	98.7	176
第3作成期	10期(2011年7月15日)	9,151	20	△1.0	95.87	△1.0	99.4	172
	11期(2011年8月15日)	9,106	20	△0.3	95.69	△0.2	99.2	170
	12期(2011年9月15日)	8,957	20	△1.4	94.41	△1.3	99.1	167
	13期(2011年10月17日)	8,872	20	△0.7	93.82	△0.6	99.0	166
	14期(2011年11月15日)	9,113	20	2.9	96.70	3.1	99.0	170
	15期(2011年12月15日)	8,919	20	△1.9	94.93	△1.8	99.2	166

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

参考指数は「GTEスタンダード指数」です。GTEスタンダード指数は、絶対収益獲得を目標として、パークレイズ・キャピタルが開発したシステム運用の運用成果を指数化するものです。GTEスタンダード指数は2010年9月7日より算出を開始しており、基準価額の算出に合わせて前日の値を記載しています。

パークレイズは、本商品を提供、支持、販売、宣伝するものではなく、本商品の管理、宣伝、販売に関し、一切の義務又は責任を負いません。パークレイズは、ライセンス契約者又は第三者に対し、本インデックス又はこれに含まれるあらゆるデータの質、正確性及び/又は完全性又は本インデックス提供の中断について一切の責任を負いません。パークレイズは、本インデックス及びこれに含まれる一切のデータの使用から生じた損害に関して、間接的又は派生的な損害を含め、一切の損害について責任を負いません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		債 券 組 入 率 比	
			騰 落 率	騰 落 率		
第10期	(期 首) 2011年6月15日	円 9,268	% -	96.82	% -	98.7
	6月末	9,170	△1.1	95.82	△1.0	99.1
	(期 末) 2011年7月15日	9,171	△1.0	95.87	△1.0	99.4
第11期	(期 首) 2011年7月15日	9,151	-	95.87	-	99.4
	7月末	9,133	△0.2	95.73	△0.1	98.6
	(期 末) 2011年8月15日	9,126	△0.3	95.69	△0.2	99.2
第12期	(期 首) 2011年8月15日	9,106	-	95.69	-	99.2
	8月末	8,954	△1.7	94.13	△1.6	99.0
	(期 末) 2011年9月15日	8,977	△1.4	94.41	△1.3	99.1
第13期	(期 首) 2011年9月15日	8,957	-	94.41	-	99.1
	9月末	8,929	△0.3	94.16	△0.3	99.0
	(期 末) 2011年10月17日	8,892	△0.7	93.82	△0.6	99.0
第14期	(期 首) 2011年10月17日	8,872	-	93.82	-	99.0
	10月末	8,825	△0.5	93.35	△0.5	98.9
	(期 末) 2011年11月15日	9,133	2.9	96.70	3.1	99.0
第15期	(期 首) 2011年11月15日	9,113	-	96.70	-	99.0
	11月末	9,097	△0.2	96.57	△0.1	99.2
	(期 末) 2011年12月15日	8,939	△1.9	94.93	△1.8	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 当作成期（第10期～第15期）の運用経過と今後の方針（2011年6月16日から2011年12月15日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

- ・ 基準価額
前作成期末（2011年6月15日）：9,268円
当作成期末（2011年12月15日）：8,919円
※当作成期間にお支払いした分配金合計120円（税引前）を加算した騰落率は、▲2.5%です。
- ・ 主な変動要因
基準価額の主な変動要因は、当作成期中のGTEスタンダード指数が約2.0%の下落となり、組み入れているユーロ円建債券の価格が下落したことによります。

2. 当作成期（第10期～第15期）の投資環境

組み入れているユーロ円建債券（以下、ユーロ円債といいます）が参照するGTEスタンダード指数は、米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円の金利変動の傾向をとらえ、その傾向から収益の獲得を目指したシステム運用の成果を指数化したものです。

【米国金利】

米ドル3カ月Liborは、期初から7月末にかけては0.25%程度で推移しましたが、その後期末にかけては欧州銀行に対する懸念などを反映し、0.5%台に上昇しました。

【欧州金利】

ユーロ3カ月Liborは、期初から11月初旬にかけて1.4%台から1.5%台の範囲内で上下を繰り返しながら上昇しました。この背景は、欧州債務問題が欧州銀行の調達金利を押し上げているものとみられます。その後は潤沢な流動性供給への期待から下落基調となり期末にかけて1.3%台まで下落しました。

【英国金利】

英ポンド3カ月Liborは、期初から8月初旬にかけては0.8%台前半で推移しましたが、その後期末にかけては金融機関の資金繰り悪化などを背景に、1.06%台まで上昇しました。

【日本金利】

日本円3カ月Liborは、期初から期末にかけて0.19%台という狭い範囲内で推移しました。

【為替】

当期の為替市場は、米ドル円、ユーロ円、英ポンド円相場はいずれも円高となりました。期中、欧州債務問題の高まりから市場参加者のリスク回避姿勢が強まると、円が買われ米ドルが売られる展開となりました。10月に円高が加速した局面では、政府・日銀による為替介入で一時的に円安となりましたが、期末にかけては円高が進みました。

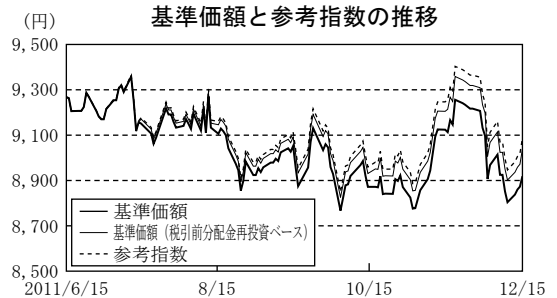
3. 当作成期（第10期～第15期）の運用経過と基準価額

当ファンドは、当作成期間中、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行し、「GTEスタンダード指数」の騰落率に連動する性格を持ったユーロ円債の組み入れを高位に維持した運用を行いました。

組入債券が参照するGTEスタンダード指数は、期首から11月上旬にかけては緩やかに下落しましたが、11月半ばにかけて急上昇する展開となり、その後、11月半ば過ぎから期末にかけては下落しました。

当指数の値動きに影響を与えるユーロの短期金利（3カ月Libor）が11月以降期末にかけて低下したことはプラスに影響しましたが、米ドルの短期金利（3カ月Libor）が8月以降期末にかけて上昇したことはややマイナスに影響しました。為替相場については、円高ドル安、円高ユーロ安となり、指数に対してマイナスの影響となりました。

このようなGTEスタンダード指数の動きが、基準価額に対して、11月上旬まではおおむねマイナスに影響しました。その後、11月半ば過ぎまではプラスの影響を与える局面もありましたが、期末にかけてはおおむねマイナスの影響を与えたことから、基準価額は下落しました。



(注) 基準価額 (税引前分配金再投資ベース) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。基準価額 (税引前分配金再投資ベース) と参考指数は、当作成期首 (2011年6月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

4. 当期の収益分配

当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配金は、基準価額や市場動向を勘案し、第10期から第15期の各期においてそれぞれ20円（1万円当たり、税引前）としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

5. 今後の運用方針

引き続き、「GTEスタンダード指数」の騰落率に連動する性格を持ったユーロ円建債券の組み入れを高位に維持した運用を行います。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (第10期～第15期)
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	49円 (24) (24) (1)
(b) 保管費用等	2
合 計	51

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2011年6月16日から2011年12月15日まで）

公社債

		当 作 成 期 (第 10 期 ～ 第 15 期)	
		買 付 額	売 付 額
国内	社 債 (投資法人債券を含む)	千円 —	千円 1,852

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年6月16日から2011年12月15日まで）

当作成期（第10期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2011年12月15日現在）

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 作 成 期 (第 10 期 ～ 第 15 期) 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
					%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 184,000 (184,000)	千円 165,342 (165,342)	% 99.2 (99.2)	% — (—)	% 99.2 (99.2)	% — (—)	% — (—)
合 計	184,000 (184,000)	165,342 (165,342)	99.2 (99.2)	— (—)	99.2 (99.2)	— (—)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当 作 成 期（第 10 期～第 15 期）末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
GTEスタンダード指数連動債	4.0	184,000	165,342	2017/5/15
合 計	—	184,000	165,342	—

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2011年12月15日現在)

項 目	前 作 成 期（第 9 期）末		当 作 成 期（第 10 期～第 15 期）末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	174,300	98.4	165,342	98.9
コール・ローン等、その他	2,910	1.6	1,808	1.1
投資信託財産総額	177,210	100.0	167,150	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年7月15日) (2011年8月15日) (2011年9月15日) (2011年10月17日) (2011年11月15日) (2011年12月15日)現在

項 目	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末
(A) 資 産	173,489,533円	171,110,074円	168,323,037円	166,735,927円	171,231,072円	167,150,615円
コール・ローン等	1,206,344	1,610,191	1,686,102	1,762,580	1,837,776	1,467,378
公社債(評価額)	171,975,600	169,188,000	166,317,600	164,606,400	169,059,200	165,342,400
未収利息	285,350	282,284	282,285	322,611	282,285	282,284
その他未収収益	22,239	29,599	37,050	44,336	51,811	58,553
(B) 負 債	534,985	533,962	530,528	534,703	519,041	525,178
未払収益分配金	378,020	374,651	374,651	374,651	374,651	373,650
未払信託報酬	155,470	157,793	154,392	158,531	143,016	150,085
その他未払費用	1,495	1,518	1,485	1,521	1,374	1,443
(C) 純資産総額(A-B)	172,954,548	170,576,112	167,792,509	166,201,224	170,712,031	166,625,437
元 本	189,010,162	187,325,503	187,325,503	187,325,503	187,325,503	186,825,403
次期繰越損益金	△ 16,055,614	△ 16,749,391	△ 19,532,994	△ 21,124,279	△ 16,613,472	△ 20,199,966
(D) 受 益 権 総 口 数	189,010,162口	187,325,503口	187,325,503口	187,325,503口	187,325,503口	186,825,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,151円	9,106円	8,957円	8,872円	9,113円	8,919円

(注1) 当ファンドの第10期首元本額は190,615,379円、第10～15期中追加設定元本額は0円、第10～15期中一部解約元本額は3,789,976円です。

(注2) 各期末の1口当たり純資産額は、第10期0.9151円、第11期0.9106円、第12期0.8957円、第13期0.8872円、第14期0.9113円、第15期0.8919円です。

(注3) 各期末の元本の欠損は、第10期16,055,614円、第11期16,749,391円、第12期19,532,994円、第13期21,124,279円、第14期16,613,472円、第15期20,199,966円です。

■ 損益の状況

項 目	〔自2011年6月16日 至2011年7月15日〕	〔自2011年7月16日 至2011年8月15日〕	〔自2011年8月16日 至2011年9月15日〕	〔自2011年9月16日 至2011年10月17日〕	〔自2011年10月18日 至2011年11月15日〕	〔自2011年11月16日 至2011年12月15日〕
	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
(A) 配 当 等 収 益	625,550円	621,819円	620,783円	660,961円	580,491円	619,823円
受 取 利 息	618,240	614,505	613,332	653,675	573,016	613,094
そ の 他 収 益 金	7,310	7,314	7,451	7,286	7,475	6,729
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,318,014	△ 924,151	△ 2,870,400	△ 1,711,200	4,452,800	△ 3,722,710
売 買 損 益	7,852	14,210	—	—	4,452,800	—
売 買 損 益	△ 2,325,866	△ 938,361	△ 2,870,400	△ 1,711,200	—	△ 3,722,710
(C) 信 託 報 酬	△ 161,323	△ 162,769	△ 159,335	△ 166,395	△ 147,833	△ 154,971
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,853,787	△ 465,101	△ 2,408,952	△ 1,216,634	4,885,458	△ 3,257,858
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,588,514	△13,319,618	△14,159,370	△16,942,973	△18,534,258	△13,985,352
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,235,293	△ 2,590,021	△ 2,590,021	△ 2,590,021	△ 2,590,021	△ 2,583,106
(配 当 等 相 当 額)	(510,487)	(131,286)	(131,286)	(131,286)	(131,286)	(130,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,745,780)	(△ 2,721,307)	(△ 2,721,307)	(△ 2,721,307)	(△ 2,721,307)	(△ 2,714,042)
(G) 計 (D + E + F)	△15,677,594	△16,374,740	△19,158,343	△20,749,628	△16,238,821	△19,826,316
(H) 収 益 分 配 金	△ 378,020	△ 374,651	△ 374,651	△ 374,651	△ 374,651	△ 373,650
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△16,055,614	△16,749,391	△19,532,994	△21,124,279	△16,613,472	△20,199,966
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,613,313	△ 2,590,021	△ 2,590,021	△ 2,590,021	△ 2,590,021	△ 2,583,106
(配 当 等 相 当 額)	(132,467)	(131,286)	(131,286)	(131,286)	(131,286)	(130,936)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,745,780)	(△ 2,721,307)	(△ 2,721,307)	(△ 2,721,307)	(△ 2,721,307)	(△ 2,714,042)
分 配 準 備 積 立 金	6,288,384	6,319,610	6,406,407	6,526,322	6,715,117	6,789,053
繰 越 損 益 金	△19,730,685	△20,478,980	△23,349,380	△25,060,580	△20,738,568	△24,405,913

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第10期計算期間末における費用控除後の配当等収益(464,227円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(510,487円)および分配準備積立金(5,824,157円)より分配対象収益は6,798,871円(1万口当たり359円)であり、うち378,020円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注5) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益(459,050円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,286円)および分配準備積立金(6,235,211円)より分配対象収益は6,825,547円(1万口当たり364円)であり、うち374,651円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注6) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(461,448円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,286円)および分配準備積立金(6,319,610円)より分配対象収益は6,912,344円(1万口当たり368円)であり、うち374,651円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注7) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(494,566円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,286円)および分配準備積立金(6,406,407円)より分配対象収益は7,032,259円(1万口当たり375円)であり、うち374,651円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注8) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益(563,446円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,286円)および分配準備積立金(6,526,322円)より分配対象収益は7,221,054円(1万口当たり385円)であり、うち374,651円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

(注9) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(464,852円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(130,936円)および分配準備積立金(6,697,851円)より分配対象収益は7,293,639円(1万口当たり390円)であり、うち373,650円(1万口当たり20円)を分配金額としています。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
1 万 口 当 たり 分 配 金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。